

TOPIC 1 | 国土交通省の令和7年度予算概算要求、防災対策、ストック分野を強化

国土交通省が「令和7年度予算概算要求」をまとめた。重点施策として打ち出したのは、①住まい・くらしの安全確保、良好な市街地環境の整備(耐震化の加速/レジリエンス向上)、②既存ストックの有効活用と流通市場の形成(マンション対策/空き家対策/ストック対策)、③住宅・建築物における脱炭素対策等(省エネ性能向上/ライフサイクルカーボン/木材利用の促進)、④誰もが安心して暮らせる多様な住まいの確保(こども・子育て/セーフティネット/バリアフリー)、⑤住宅・建築分野のDX・生産性向上の推進等(建築BIM/建築確認のオンライン化/国際展開)の5つだ。

大きな柱の一つである防災対策では、令和6年能登半島地震の被害状況などを踏まえ、「耐震化の加速」をさらに推進する。具体的には、新たに「住宅・建築物防災力緊急促進事業」を創設、住宅・建築物の耐震化及び防災性の確保、地域の防災拠点となる建築物の整備などを緊急的に

支援する。また、「建築物耐震対策緊急促進事業」、「住宅・建築物耐震改修事業」を拡充、耐震診断や耐震改修・除去・建替えなどに対する支援を強化する。



能登半島地震での住宅被害を踏まえ防災・減災対策を強化する

ストック分野で特に力を入れるのがマンション対策。マンションと居住者の「2つの老い」に対応するため、マンションの長寿命化等にむけた先導的な取組みへの支援の強化などを行う「マンション対策総合支援事業」を創設する。脱炭素対策もストック分野での対策が目立つ。「住宅・建築物省エネ改修推進事業」(省エネ診断や省エネ設計・省エネ改修に対する支援)などを行う。

TOPIC 2 | 環境省の令和7年度概算要求、デコ活関係予算が約4割

環境省の令和7年度概算要求では、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動「デコ活」を国民に広く普及・浸透するための関係予算に合計3264億円が充てられた。住宅に関係するものでは、新築住宅・建築物のZEH/ZEB化、既存住宅の高断熱窓への改修などが含まれる。

ZEH/ZEB化の推進には、経済産業省、国土交通省と3省連携で行う「戸建住宅ZEH化等支援事業」として令和6年当初予算要望並みの7355億円を要求。戸建住宅(注文・建売)において、ZEHの交付要件を満たす住宅を新築する者に55万円/戸の定額補助を行うほか、ZEH+には90万円/戸の定額補助を行う。また、既存戸建住宅の断熱リフォームには最大120万円を支援する。集合住宅に関しては、経産省と連携で行う「集合住宅の省CO₂化促進事業」に

394億円を要求。新築低層ZEH-M(3層以下)へ40万円/戸、新築中層ZEH-M(4、5層)へ補助率1/3、最大50万円/戸などの補助を行う。既存集合住宅の断熱リフォームには最大15万円/戸(玄関ドアも改修する場合は最大20万円)を補助する。

令和4年度から経産省、国交省と3省連携で行っている「断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業」も継続(要求額:1300億円)する。

さらに、「建築物等のZEB化・省CO₂化普及加速事業」では、建築物に使用されているCLTなどの木材を新たな建築物などに再利用する際に、その省エネ・省CO₂効果の把握などを行う方策などを検討する。



新刊

防災住宅をつくる

Housing Tribune MOOK わが家を世界で一番安全な場所に

住まいづくりに欠かせない
防災対策を1冊に!!

好評発売中

創樹社